

事業番号

2022 - 文科 - 21 - 0356 - 02

令和4年度セグメントシート(日本スポーツ振興センター)

セグメント名	情報の分析・提供事業			担当部局	スポーツ庁	作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政策課	政策課長 大西 啓介		
会計区分	一般会計							
セグメント単位の考え方	財務諸表のとおり							
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条			関係する計画、通知等	スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定) 第2期スポーツ基本計画(平成29年3月24日策定) 第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定)			
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興			
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人日本スポーツ振興センター法第3条の目的を達成するため、スポーツに関する国内外における調査研究並びに資料の収集及び提供を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	諸外国の政府系スポーツ機関、国際スポーツ団体、国際機関、及び地方公共団体や国内スポーツ関係団体等とのネットワークや海外拠点を活用し、スポーツ参加促進やスポーツを通じた国内外の社会の発展等に関する国内外の最新の取組や動向等の情報を収集し、分析した上で、スポーツ庁、地方公共団体、スポーツ関係団体等に有効な情報を提供することを通じて、我が国のスポーツ政策とスポーツの取組の推進を図る。							
実施方法	交付							
予算額・執行額 (単位:百万円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算額:運営費交付金	185	157	172	212			
	執行額 経常収益	運営費交付金	166	150	168			
		補助金等	-	-	-			
		その他	219	135	77			
		計	385	285	245			
	運営費交付金収益の割合	43.1%	52.6%	68.6%				
	運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準			
	経常費用	予算額	445	305	251	397		
		執行額	391	279	237			
	執行率	88%	91%	94%				
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人日本スポーツ振興センター一般勘定運営費交付金	212		※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。				
	その他	0	0					
	計	212	0					
活動内容 (アクティビティ)	社会全体でスポーツを振興するために、スポーツ団体にとどまらず、様々な関係者と相互に連携・協働を推進とともに、スポーツを通じた国際交流・協力を戦略的に展開するため、国内外のネットワークや海外拠点を活用して収集・分析したスポーツに関する情報を政府、地方公共団体、スポーツ団体等へ提供することにより、国内外における我が国のスポーツ振興に役立てる。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	諸外国の政府系スポーツ機関、国際スポーツ団体、国際機関、及び地方公共団体や国内スポーツ関係団体等とのネットワークや海外拠点を活用し、スポーツ参加促進やスポーツを通じた国内外の社会の発展等に関する国内外の最新の取組や動向等の情報を継続的に毎年100件以上収集し、分析した上で、スポーツ庁、地方公共団体、スポーツ関係団体等に有効な情報を提供することを通じて、我が国のスポーツ政策とスポーツの取組の推進を図る。	スポーツ機関とのネットワーク等から収集した情報件数	活動実績	件	642	618	643	-
			当初見込み	件	100	100	100	100

単位当たり コスト	算出根拠		単位 単位当たり コスト	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	情報の分析・提供事業に係る費用 ／スポーツ機関とのネットワーク等から収集した情報件数				円	94,627	87,179	90,137	1,003,480
	計算式	円/件	60,750,551/642	53,876,744/618	57,958,462/643	100,348,000/100			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	
	関係機関に提供した情報の 有効性の調査で80%以上から プラスの評価を得る。	アンケート調査の「有効」「や や有効」などプラスの評価の 割合。	成果実績	%	95	98	96	- 年度	
			目標値	%	80	80	80	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人日本スポーツ振興センターの令和3年度における業務の実績に関する評価								

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	独立行政法人日本スポーツ振興センター法第3条の目的を達成するため必要な業務であり、国民や社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	独立行政法人通則法において、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見知から確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、国が自ら主体となって直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体に委ねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるものを効果的かつ効率的に行わせるため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき実施するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	独立行政法人日本スポーツ振興センター法において、「スポーツ振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るため、その設置するスポーツ施設の適切かつ効率的な運営、スポーツの振興のために必要な援助、学校管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行い、もって国民の心身の健全な発達に寄与すること」を目的とする事業を行っており、政策目的の達成のため必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、独立行政法人日本スポーツ振興センター会計規則に基づき、一般競争入札を実施するなど、競争性や透明性の確保が図られている。しかしながら、業務委託等で、競争性のない随意契約となった契約があったが、これらについては、センターが定める調達等合理化計画に基づき、外部有識者などで構成される契約監視委員会などを活用して、改善に取り組んでいる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
事業の有効性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、独法が国から指示された中期目標の達成に向けて策定した中期計画を実施するために、独法に対し交付するものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業に直接必要な経費の精査など実施しており、単位あたりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に直接必要な費目・使途を精査し、限定されている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づく取組を着実に実施することにより、経費の抑制を図ることとしている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	我が国のスポーツ政策とスポーツの取組の推進を図るうえで、有効な情報を収集、分析、提供することが重要であり、利用者からは高い満足度を得られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	中期計画に基づき、業務運営の効率化に取り組んでおり、特に施設管理業務については、業務効率化WG報告書に基づく効率化策を着実に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、いずれの業務も当初見込み以上の実績をあげていると認められる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	提供された情報は広くスポーツ現場で活用され、高い満足度が得られている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-															
	事業番号		事業名																
点検・改善結果	点検結果	本事業は、今後限られた予算の範囲内で、収集した情報をいかに効果的にスポーツの振興につなげるかが課題となっており、より成果の創出が図られるよう、運営体制も含め検討・改善をしていくことが必要である。契約においては、競争参加条件の見直しを図るなど、引き続き契約の競争性、公平性、透明性の確保を推進する必要がある。																	
	改善の方向性	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)により策定する「調達等合理化計画」に基づき、一社応札・応募の改善、競争性の拡大に取り組むとともに、不祥事の発生の未然防止・再発防止のための取組を着実に実施する。また、外部有識者と監事で構成する「契約監視委員会」において契約状況を定期的に点検し、契約の競争性、公平性、透明性を確保する。なお、日本スポーツ振興センターの事業全般については、「運営点検会議」による点検を受け、改善の方向性を検討することとしている。																	
		※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。																	
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	<pre> graph TD A[スポーツ庁] --> B【運営費交付金交付】 B --> C[独立行政法人日本スポーツ振興センター] C --> D【随意契約（企画競争）等】 D --> E[G 情報の分析・提供事業 民間企業等 92件 233百万円] E --> F{スポーツに関する国内外の情報を収集・分析し、政府、地方公共団体、スポーツ団体等へ提供することにより、我が国のスポーツ振興を行う。} </pre>																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">G.株式会社スケール</th> </tr> <tr> <th>費目</th> <th>使途</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保守等業務委託費</td> <td>SFT パラリンピック・ムーブメント成果発信映像制作業務 等</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>5</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>					G.株式会社スケール			費目	使途	金額 (百万円)	保守等業務委託費	SFT パラリンピック・ムーブメント成果発信映像制作業務 等	5	計		5		
G.株式会社スケール																			
費目	使途	金額 (百万円)																	
保守等業務委託費	SFT パラリンピック・ムーブメント成果発信映像制作業務 等	5																	
計		5																	
		0																	

支出先上位10者リスト

G.情報の分析・提供事業

※同種の他の契約予定価格を類推される恐れがあるため、落札率を一部非公表としている。

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	株式会社スケール	6011001026291	SFT パラリンピック・ムーブメント成果発信映像制作業務	3	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-
2	株式会社スケール	6011001026291	ビデオメッセージの映像編集業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社スケール	6011001026291	「SFTシンポジウム2022」リーフレットデザイン制作・印刷製本業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社スケール	6011001026291	SFT実績グラフデザイン制作業務委託	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
5	ウッズ株式会社	6010401033872	ガイドブック(冊子)制作	1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	ウッズ株式会社	6010401033872	デザイン制作業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	ウッズ株式会社	6010401033872	デザイン制作業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	ウッズ株式会社	6010401033872	ガイドブック印刷製本業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	ウッズ株式会社	6010401033872	JAPAN SPORT NETWORK事業における広報マテリアル(ステッカー)の製作	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	ウッズ株式会社	6010401033872	グーリーティングカードのデザイン・制作業務	0	随意契約 (少額)	-	-	-
11	ウッズ株式会社	6010401033872	名刺の制作/印刷業務	0	随意契約 (少額)	-	-	-
12	ウッズ株式会社	6010401033872	名刺の制作/印刷業務	0	随意契約 (少額)	-	-	-
13	ウッズ株式会社	6010401033872	名刺の制作/印刷業務	0	随意契約 (少額)	-	-	-
14	ウッズ株式会社	6010401033872	名刺の制作/印刷業務	0	随意契約 (少額)	-	-	-
15	ウッズ株式会社	6010401033872	名刺の制作/印刷業務	0	随意契約 (少額)	-	-	-
16	株式会社WOW WORLD	9010701001312	オンラインアンケートシステム(Webcas)	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
17	株式会社WOW WORLD	9010701001312	オンラインアンケートシステム	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
18	株式会社WOW WORLD	9010701001312	オンラインアンケートシステム(Webcas)	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
19	あさひ高速印刷株式会社	6120001040936	SFT最終報告書の印刷製本業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
20	あさひ高速印刷株式会社	6120001040936	SFTレポート2020(日本語版・英語版)の発行に係る印刷製本業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
21	ワールドインテリエンスパートナーズジャパン株式会社	2010001113277	スポーツと指標プロトコルシート(v4.0)の英日翻訳	1	随意契約 (少額)	-	-	-
22	ワールドインテリエンスパートナーズジャパン株式会社	2010001113277	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」の日英翻訳	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
23	株式会社ノジマ	4021001013588	パソコン専用コンピュータの購入	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
24	株式会社ノジマ	4021001013588	作業用モニター及びイヤホン等の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
25	株式会社ノジマ	4021001013588	マウス・キーボード・HDD・PCケース	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
26	株式会社ビックカメラ	9013301010402	パソコン(Mac)の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
27	株式会社ビックカメラ	9013301010402	液晶ディスプレイとパソコンの購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
28	山岸淳デザイン株式会社	4030001016245	SFTデータサイト サーバー設置・保守業務及びデータ	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
29	山岸淳デザイン株式会社	4030001016245	令和3年度 JAPAN SPORT NETWORKデータベースサーバー保守等	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
30	株式会社セルコ	5011001012598	「SFTシンポジウム2022」シンポジウム配信補助業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト